



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
 コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒川滋郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 水村健次（TEL）047-314-1981
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年1月期第2四半期の業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	311	—	△119	—	△122	—	△124	—
2022年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期第2四半期	△73.57		—					
2022年1月期第2四半期	—		—					

（注）1. 2022年1月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年1月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2023年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,501	707	28.3
2022年1月期	1,512	649	43.0

（参考）自己資本 2023年1月期第2四半期 707百万円 2022年1月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,256	6.1	191	24.8	190	20.3	123	0.0	72.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）1株当たり当期純利益は、上場に伴う公募株式数（220,000株）を含めた期中平均発行済み株式数により算出しており、同時に実施したオーバーアロットメントによる売出し96,500株に関連する第三者割当増資分は含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年1月期2Q	1,845,500株	2022年1月期	1,546,000株
2023年1月期2Q	一株	2022年1月期	一株
2023年1月期2Q	1,689,917株	2022年1月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2022年1月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症第7波、ウクライナ情勢、海外における金融環境のタイト化、インフレ圧力、円相場の24年ぶり安値など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、不透明感がなお色濃い状況であります。

このような環境下において、当社は、都心部におけるトランクルーム需要は引き続き堅調であること、不動産投資家も、ホテル物件などの購入検討が難しくなる状況下で、ボラティリティの少ないトランクルーム案件への投資が積極的であることから物件の開発を進めて参りました。こうしたなか、当社は2022年2月に埼玉県八潮市に「八潮大曾根」、2022年3月に山口県宇部市に「宇部昭和町」、茨城県猿島郡に「境町」、熊本県八代市に「八代西片」、2022年4月に茨城県石岡市に「石岡北府中」、千葉県佐倉市に「ユウカリが丘」、7月に岡山県津山市に「津山院庄」の各トランクルームを開業致しました。このうち、「石岡北府中」、「宇部昭和町」については、株式会社デベロップの運営するレスキューホテル「R9ザ・ヤード」に隣接する出店となります。また、「ユウカリが丘トランクルーム」は商業施設スカイプラザモールへの初の商業施設内出店となります。

これらの新規出店および既存店舗の稼働室数増加によりトランクルームの運営管理事業については増収となっております。一方、トランクルームの開発分譲事業については、首都圏4店舗の開発案件は全て着工しているものの、完成、売却時期が第4四半期に集中するため、第2四半期時点では売上、利益を計上しておりません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は311,454千円、営業損失は、119,393千円、経常損失は122,757千円となり、四半期純損失は124,327千円となりました。なお、当社はトランクルーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて92.3%増加し、2,078,312千円となりました。これは、上場に伴う資本金の増加などにより現金及び預金が533,523千円と前事業年度末に比べて37.0%増加、開発分譲事業の販売用不動産が1,460,381千円と前事業年度末に比べて123.3%増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて1.8%減少し、423,686千円となりました。これは建物(純額)が21,407千円と前事業年度末に比べて13.4%増加したものの、機械及び装置(純額)が125,408千円と前事業年度末に比べて6.0%減少したことなどによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べて65.4%増加し、2,501,998千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて229.4%増加し、1,378,152千円となりました。これは、新規出店7店舗に伴う短期借入金が前事業年度末から1,047,801千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて6.2%減少し416,703千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から28,430千円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて108.0%増加し、1,794,855千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.9%増加し、707,142千円となりました。これは上場時の公募及び第三者割当増資により資本金が260,928千円、資本剰余金が208,368千円とそれぞれ前事業年度末に比べて90,928千円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)における現金及び現金同等物の残高は、533,523千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動における資金は1,032,339千円の支出となりました。これは主に棚卸資産の増加△807,114千円、法人税等の支払い△84,893千円、税引前四半期純損失△122,757千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動における資金は19,756千円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出△12,625千円、無形固定資産の取得による支出△6,200千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動における資金は1,196,165千円の収入となりました。これは短期借入金の純増減額1,047,801千円、株式の発行による収入181,856千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想につきましては、2022年4月27日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,453	533,523
売掛金	2,214	1,908
商品	1,699	625
販売用不動産	654,054	1,460,381
その他	33,454	81,874
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	1,080,873	2,078,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,415	36,915
減価償却累計額	△14,532	△15,507
建物(純額)	18,883	21,407
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△238,464	△246,462
機械及び装置(純額)	133,406	125,408
工具、器具及び備品	288,502	288,502
減価償却累計額	△271,212	△273,023
工具、器具及び備品(純額)	17,289	15,478
土地	28,818	28,818
その他	6,410	6,410
減価償却累計額	△3,544	△3,805
その他(純額)	2,866	2,604
有形固定資産合計	201,263	193,717
無形固定資産		
ソフトウェア	11,409	11,300
その他	2,803	2,623
無形固定資産合計	14,213	13,923
投資その他の資産		
長期前払費用	9,623	8,654
敷金及び保証金	198,511	199,390
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	216,134	216,045
固定資産合計	431,612	423,686
資産合計	1,512,486	2,501,998

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	216,000	1,263,801
1年内返済予定の長期借入金	56,860	58,530
未払法人税等	84,893	1,466
賞与引当金	1,387	1,603
その他	59,304	52,750
流動負債合計	418,445	1,378,152
固定負債		
長期借入金	349,327	320,897
繰延税金負債	28,122	29,399
退職給付引当金	6,300	6,600
資産除去債務	59,380	59,375
その他	1,296	432
固定負債合計	444,426	416,703
負債合計	862,872	1,794,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	260,928
資本剰余金	117,440	208,368
利益剰余金	362,174	237,846
株主資本合計	649,614	707,142
純資産合計	649,614	707,142
負債純資産合計	1,512,486	2,501,998

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	311,454
売上原価	267,044
売上総利益	44,409
販売費及び一般管理費	163,802
営業損失(△)	△119,393
営業外収益	
受取利息	3
太陽光売電収入	16,244
その他	977
営業外収益合計	17,225
営業外費用	
支払利息	2,341
太陽光売電原価	11,313
上場関連費用	6,732
その他	203
営業外費用合計	20,590
経常損失(△)	△122,757
税引前四半期純損失(△)	△122,757
法人税、住民税及び事業税	293
法人税等調整額	1,276
法人税等合計	1,569
四半期純損失(△)	△124,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△122,757
減価償却費	14,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216
受取利息	△3
支払利息	2,341
上場関連費用	6,732
売上債権の増減額 (△は増加)	305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△807,114
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35,634
その他	△3,900
小計	△945,190
利息の受取額	3
利息の支払額	△2,258
法人税等の支払額	△84,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,625
無形固定資産の取得による支出	△6,200
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,047,801
長期借入金の返済による支出	△26,760
株式の発行による収入	181,856
上場関連費用の支出	△6,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,069
現金及び現金同等物の期首残高	389,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,523

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）の払込により資本金及び資本剰余金がそれぞれ66,792千円増加しております。

また、2022年5月31日を払込期日とする第三者割当増資（グリーンシュエアオプション行使による割当）79,500株により資本金及び資本準備金がそれぞれ24,136千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が260,928千円、資本剰余金が208,368千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当該会計方針の変更が第1四半期会計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。